

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和6年度)

事業計画調査(目的設定・年間計画・年度計画)				計画年度:令和6年度			
政策	6 教育・人づくり戦略						
目指す姿	5 地域社会の活性化と産業振興に資する高等教育機関の機能の強化						
施策の方向性	① 多様な資源を活用した教育・研究・社会貢献活動の促進						
事業名	私立大学・短期大学電力等価格高騰対策支援事業				事業年度	R6	年度～
						R6	年度
部局名	あきた未来創造部		課室名	あきた未来戦略課高等教育支援室			
チーム名	高等教育支援チーム						

1 事業実施の背景及び目的

原油価格をはじめとする物価高騰により、私立大学・短期大学の運営に影響が生じるおそれがあることから、負担増加分の支援を行うことで、私立大学・短期大学の安定的な教育・研究体制の維持を図る。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和6年度 予算額	令和5年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	私立大学・短期大学電力 等価格高騰対策支援事業	電力等の価格高騰の影響を受けている私立大学・短期 大学に対して支援を行う。	46,078		
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	46,078	0	0
国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		46,078		
県債					
その他					
一般財源			0	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	価格高騰の影響でかかり増しとなった光熱費の充足率(%)【成果指標】									
指標式	補助実績額／私立大学・短期大学でかかり増しとなった光熱費									
出典	高等教育支援室調べ									
把握時期	当年度3月									
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a								90		
実績b										
b/a								0.0%		

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)